

民主日立

No.133
 2003年4月14日
 日本共産党
 日立市委員
 〒319-1225
 日立市石名坂町1525-21
 電話 0294(53)8501
 FAX 0294(53)8502



日本共産党 小林真美子議員

2003年度一般会計予算 527億円

いま、くらしが大変 ………

市民負担を減らす施策に お金を使うべきです

日本共産党

3月議会報告

日立市議会三月定例会が、三月五日から二五日にわたって開かれ、提案議案四八件等が審議されました。

日本共産党の小林真美子議員がおこなった討論ほかの概要をお知らせします。

議員海外行政視察
 全国市議会議長会などの海外視察。ヨーロッパ、東南アジア、中国などへの参加は、平成10年より隔年実施や参加人員を減らすなど縮小してまいりましたが、市は毎年参加してきました。

温泉施設事業

温泉施設事業で、昨年度と契約をしたにもかかわらず、撤退をしたいと事業者が言ってきた問題で、三月議会閉会後の市長の報告がありました。これは、PFI民間の資金やノウハウを活用し、自治体が行うこととする仕事の設計、建設、運営等をする法律(です)で定められました。市が提示した市民の健康増進などの事業方針により民間の事業者が設計などの提案をし、その中の優先順位の高い事業者と契約をしました。市が土地と湯を無償で提供し、事業者が資金を出して建設し、運営をする15年契約です。事業者が建設予定地に海食洞があり危険だという理由で撤退を申し入れていまし

た。市は契約の前に海食洞について説明をし、事業者は納得していたと弁明しています。三月二三日に、事業者が市に900万円の違約金を支払うこと、今後これ以上の請求をしないことという合意文書を交わしたとの報告でした。

温泉利用施設事業は今後手法も含めてすすめる方を検討するとしています。小林議員は反対討論で、市民のくらしがたいへんな時なので計画を凍結し、市民負担を減らす施策にまわすべきではないかとたたきました。

議員海外行政視察

全国市議会議長会などの海外視察。ヨーロッパ、東南アジア、中国などへの参加は、平成10年より隔年実施や参加人員を減らすなど縮小してまいりましたが、市は毎年参加してきました。

三月議会で、海外視察の縮小について会派代表者会議で検討しましたが、15年度は現行のままでの実施となりました。

高萩市議会は海外視察をやめています。
 15年度予算は子供会や老人クラブなどの補助金を減らし、一方で海外視察を続けるのは、市民いじめの予算と言えるのではないのでしょうか。

(一般質問の内容は裏面に掲載しました)

臨時・パート雇用について
 人事課長とお話しました
 これまで、市の「臨時・パート」は公務員の身分となっていないため、「臨時」をなくしパートに統

一、公務員とすることになりました。それにともない、法に従い雇用を6ヶ月間の雇用契約で12ヶ月間まで就労できますが、それ以上は期間を置かないと再就労できないというものになってしまいました。

行財政改革がすすめられるのが正職員がパートにきりかえられていて、保育園や学校給食センターの調理師といった専門的な仕事までパートになっていきます。ベテランの方が必要とされる職場では、正職員の割合を増やすなどしなければ、毎年新人ばかりでは仕事に支障が出るのではないのでしょうか。



復興支援「言うなら戦争中止を



日立市委員長 おおそね勝正

な戦争です。
 すでに、多くの子どもや女性、罪のない一般市民が命を奪われ、傷つけられています。

プッシュ政権は、イラクのフセイン政権を倒すために戦争を始めたと言いましたが、自分の言いなりにならない政権だからと戦争を始める、これでは、世界で日本が史上空前の勢いで戦争反対の運動が広がるのは当然です。

この野蛮で無法な戦争に対して小泉内閣はいち早く支持を表明し、公明党も世界中にわき起る反戦運動を、利敵行為としてのしり戦争支持にまわりました。「平和」や「人道」を語るのなら、真つ先にアメリカに対して、戦争をやめなさい」と言つべきです。失われた命を「復興支援」で取り戻すことはできません。

日本共産党は、党をつくって今年で八〇年になります。戦前は、戦争反対と言っただけで非国民、国賊と言われ、牢獄につながれました。しかし、私たちの先輩は命をかけて戦争反対、主権在民を貫いてきました。

このイラク問題でも、野党外交を展開し、中国やイラク、パキスタン、インドなど、中東や東南アジアに代表を送り、戦争反対、国連のルールのもとでの平和的解決に取り組んできました。

「イラクへの攻撃をいまずぐやめろ」、「小泉内閣は戦争を支持するな」の声を一層大きく上げましょう。



市民のくらし優先に

不況で大変なときだからこそ、市民のくらし優先に

一方、私たちの暮らしの問題も大変な状況です。市内どこに行っても、「仕事がない」、「この不況何とかして欲しい」、「こんな声が返ってきます」。

そのうえ、昨年一〇月から、自民党・公明党によってお年寄りの医療費負担が引き上げられました。この四月から、サラリーマンの医療費本人負担も3割に引き上げられました。さらに、65歳以上のすべてのお年寄りから保険料を負担してもらおうと厚生労働省が提案しています。こんな政治では、暮らしも経済もますます悪くなるばかりです。

日本共産党は、ムダな公共事業はやめて、家計をあたため、暮らしを応援して、日本経済を立て直す道を提案しています。何よりも、深刻な不況から市民の暮らしを守るための施策が緊急に必要です。

第一に、水道料金や国保税などの公共料金の値上げをおさえ、市民のくらしを守ることです。サラリーマン世帯の実収入が毎年下がっています。商店の売り上げも激減しています。市民生活が益々厳しくなっているとき、公共料金値上げは許すことができません。

第二は、子育て支援の一層の充実です。乳幼児医療費無料化は現在の3歳未満児までを、さらに改善させて小学校に上がる前までに引き上げる。(二面へ続く)

日立市議会三月定例会・小林議員の一般質問

十王町との合併、市民負担増心配ないか

待機児童の解消は公立保育園の新設で

小林議員の一般質問での討論概要を掲載します。

市町村合併について

一月に市がおこなった合併のアンケート調査で、市民五千件にアンケートの依頼をし、そのうち二一五件42.3%が回収されました。その結果、十王町との合併を望ましいと答えた人が66.2%で、半数以上が賛意を示していると説明がありました。

これを市民全体の意見としてとらえるのが質問したところ、標本調査の方法では一〇〇件以上の回答があればよいとされているので、今回の結果が全数調査をおこなった結果に近いものと考えていると答弁されました。

また、住民全員が合併可否の意思表示ができる住民投票をすることや、新市建設計画に反映させるようにまちづくりに関する住民意向調査をすることを質問しました

市は、合併協議会が原則公開でない、地域懇談会などを開き、また意見をいつでも受け付けるものとしているので、住民の意向把握が十分おこなえるものと考え、住民投票や意向調査は実施しないと答弁しました。しかしアンケート調査では合

併について不安を持っていないのかについては聞いていないので不安については把握し住民が納得できるものとするめられるよう要望しました。

支援費制度について

四月からはじまる障害者の支援費制度のホームヘルプサービスについて、サービスの後退は死活問題になるので、利用したいだけサービスが受けられるように質問しました。

教育について

今、教育基本法の見直しで中教審の最終答申案が出され、現行の教育基本法では不十分だと、新たに「個人の自己実現」「国を愛する心など」項目を規定すべきとしました。

また、住民全員が合併可否の意思表示ができる住民投票をすることや、新市建設計画に反映させるようにまちづくりに関する住民意向調査をすることを質問しました

市は、合併協議会が原則公開でない、地域懇談会などを開き、また意見をいつでも受け付けるものとしているので、住民の意向把握が十分おこなえるものと考え、住民投票や意向調査は実施しないと答弁しました。しかしアンケート調査では合

併について不安を持っていないのかについては聞いていないので不安については把握し住民が納得できるものとするめられるよう要望しました。

児童福祉について

保育所の待機児童について、きましました。2月現在で公私立あわせて136名の児童がいるということなので、公立保育園の新設などを検討すべきと質問しました。

また、待機児童解消については、民間活力による保育園の新築増築の誘導をはかるなどとして、すめると答弁しました。

日立駅前広場整備について

市民の方から、現在すすめられている日立駅前広場整備事業について要望が寄せられました。

タクシールールが計画されていますが、待機できるタクシーの台数を25台分よりも増やして欲しいこと、タクシー乗り場を駅舎寄りにして欲しいことなどでした。バスが少なくなったせいもあり、タクシールールを利用するお年よりが増えています。配置については、安全性などを答えています。タクシールールを利用

する人が不便になることが予想されます。

反対討論

十王町との法定期限内の合併をめざし法定合併協議会を設置して調査協議等をするものについてです。合併は、特別期間の一〇年を過ぎると、国から市に下りてくる財源を減らされてしまうことと、特別債による公共事業が借金をつくり、その返済のため後の市財政を圧迫し、市民に負担を強いる恐れがあることから反対です。合併協議では合併をしないかの議論をするとしていますが、日立市・十王町合併協議会では、それが明確に位置付けられていません。協議が不調にならない限り短期間で合併を決めてしまおうというのではなく、新市建設計画や、住民サービス、公共料金などの協議では、市民の賛同が得られるかどうかを住民投票を行うなど、半数以上の賛成が得られなければ協議を中断するべきです。そのさい、合併支援のある公共料金は、合併を終えた後にその調整を協議するものとせず、市民の理解が得られるように調整をはからなければならぬと思います。

次に、子育てを支援する環境の整備について、保育所の待機児童を早急に解消するため、公設公営の新設保育所整備を検討したり、民間の学童保育所の父母負担軽減のための補助増額などをはかるべきです。市は保育所整備について、民間化に移行すると言っていますが、それは行政のリストラといえます。また、市は市民負担を増やす計画とえば、日立市高齢者保健福祉計画において、緊急通報ベルや福祉電話などの無料の部分を受益者負担にする検討や老人クラブや子供会の補助金までも減額しようとしています。国のすすめる構造改革の名のもとで、このような行政リストラや市民負担を増やすことは、自治体の責任を放棄するものです。安心して保育をお願いできる保育所をつくることは自治体の仕事であり、また、お年寄りが、緊急の時にすぐに救急車がかつけられる体制を、収入によっては市が責任を持って整備することが自治体の役割だと思えます。議員海外研修を続けるのなら、これを中止して予算をまわし、自治体本来のことができるようにすべきです。

続いて、日立市・十王町合併協議会の設置についてですが、合併の話し合いをするのであれば、十分に住民の意思が尊重されるよう、ゆとりある期間をとり、住民投票を行うなど、多くの市民の声を形にして納得の行くすすめかたができる体制にすべきと考え、反対いたします。以上反対の要旨を述べ討論とします。

次に、温泉利用施設の整備について、業者の撤退により事業手法も含めて見直すということでしたが、市民の生活が大変な時であるので、新たに投資をするのであれば、温泉施設は我慢して、市民負担を減らす施策にまわして欲しいという市民の声を聞いておられますので、この計画は凍結すべきです。

次に、子育てを支援する環境の整備について、保育所の待機児童を早急に解消するため、公設公営の新設保育所整備を検討したり、民間の学童保育所の父母負担軽減のための補助増額などをはかるべきです。市は保育所整備について、民間化に移行すると言っていますが、それは行政のリストラといえます。また、市は市民負担を増やす計画とえば、日立市高齢者保健福祉計画において、緊急通報ベルや福祉電話などの無料の部分を受益者負担にする検討や老人クラブや子供会の補助金までも減額しようとしています。国のすすめる構造改革の名のもとで、このような行政リストラや市民負担を増やすことは、自治体の責任を放棄するものです。安心して保育をお願いできる保育所をつくることは自治体の仕事であり、また、お年寄りが、緊急の時にすぐに救急車がかつけられる体制を、収入によっては市が責任を持って整備することが自治体の役割だと思えます。議員海外研修を続けるのなら、これを中止して予算をまわし、自治体本来のことができるようにすべきです。

続いて、日立市・十王町合併協議会の設置についてですが、合併の話し合いをするのであれば、十分に住民の意思が尊重されるよう、ゆとりある期間をとり、住民投票を行うなど、多くの市民の声を形にして納得の行くすすめかたができる体制にすべきと考え、反対いたします。以上反対の要旨を述べ討論とします。

(一画から続く)

第二は、介護の充実ですが、いま特別養護老人ホームに入れない方が300人います。これでは保険あつて福祉なしと言われても仕方ありません。特養ホームの増設さらに、介護保険料の減額免除制度を充実させて、介護が必要となった時はいつでも誰でも利用できるようにする必要があります。

第四は、下請け中小企業のみならず、仕事が不安い、単価が安いと困っている問題です。公共事業を生活密着型中心にして、入札制度も改善し、中小業者に直接仕事がまわる仕組みをつくらなければなりません。

第五は、雇用の問題です。大企業のやりたい放題のリストラ、サービス残業を解消するだけで大きな雇用が生まれます。市民の暮らしと地域経済を守るため、自治体と議会が大企業に対しても、きちんとものを言うことが大事です。

そして、若い人が地元に残れるような日立市が望まれています。

日本共産党は、つねに市民の立場で、全力で奮闘しています。

ご支援を心からお願いたします。

選挙日程

市議会議員選挙告示： 4月20日

参院補欠・市議会議員選挙投票日： 4月27日